

「成長産業としての農業」のあるべき姿

厳しい寒さが続いた冬もようやく終わり、春の訪れとともに幕を開けた2013年度は、日本にとっていったいどのような意味を持つ年度になるのであろうか。

12年末に発足した安倍内閣は「デフレからの脱却」を最優先課題に掲げて、積極財政・金融緩和・成長戦略を三本の矢とする経済政策を打ち出したが、積極財政と金融緩和は実体経済に対し対症療法的效果しか望めず、また過度にこれに依存した場合には財政破綻や通貨の信認喪失といった最悪の事態に陥る懸念も拭えないため、いかに早く「民間投資を喚起する成長戦略」の実を挙げていけるかに「アベノミクス」の成否はかかっている。

もともと、日本の経済・社会の構造問題の根幹は円高ではなく、急速に進んだ少子化の結果としての総人口の減少とりわけ生産年齢人口の急激な減少である。日本の総人口は既に07年から減少基調に入り年々そのペースを強めているが、1947～49年生まれのいわゆる団塊の世代が65歳を超える12～14年の間に、わが国の生産年齢人口が世界的にも近代以降では過去に例を見ない規模で減少する現実を直視しなければならない。

わが国が、足元で起こっているこのような大きな変化を経ても、現在の高い経済水準を維持し、さらに成長を遂げていこうとするならば、産業の生産性の革新的な向上が必須であり、そのための構造改革は避けては通れない道であろう。

その意味において、政府が日本経済再生本部および産業競争力会議を設置し、重点分野を設定したうえで、コア技術への研究開発投資、規制改革、関連投資の促進等の政策支援をまとめて投入する方針を打ち出し、そのなかで「農業を成長分野と位置づけ、産業として伸ばしていく」考え方を示したことは一定程度理解できる。

しかし、これから農業のあり方の検討にあたっては、前述したイノベーションの必要性を認識したうえでなお、単に経済合理性や成長性の観点からだけではなく、農業が果たしている環境の保全や地域コミュニティの維持といった多面的役割を含む社会的共通資本の観点を踏まえた十分な議論が不可欠と考える。

すなわち、過疎化・弱体化の危機に直面している地域社会の再生を図るなかで、農業を次代の担い手にとって魅力のある産業としていく施策こそが必要であり、政府がそうした調和のとれた政策を立案していくためには、経済界ばかりではなく、いま現実に地域において農業とコミュニティを支えている生産者の意見を聴くことが極めて重要であろう。

生産者側においても、集落営農の一層の推進による地域農業の活性化や地域に根ざした6次産業化への取組みなど、協同組合が核となったこれから農業のあり方の具体的な事例を積み上げつつ、自信を持って積極的に政策提言していくことが必要と考える。

当研究所としても、その一助となるべく、質の高い調査・研究に基づく的確な情報発信に努めてまいりたい。

((株)農林中金総合研究所 常務取締役 柳田 茂・やなぎだ しげる)